

昼間コース・夜間主コース共通【その一】

1. 修学に関する基本事項

■ 修業年限・在学期間・休学期間 ■

学生が入学してから卒業するまでに必要とされる教育期間を**修業年限**といいます。本学部の修業年限は4年です。

修業年限を超えて在学することもできますが、**在学期間**は修業年限の2倍（8年）を超えることができません。

通算して3月を超える**休学期間**は、修業年限にも在学期間にも含まれません。したがって、入学後4年が経過しても、その間に3月を超えて休学していた学生は、修業期間が4年に満たないので、まだ卒業できません。また、入学後8年が経過しても、たとえば1年間休学していた学生にはさらに1年の修学機会が与えられます。

休学は原則として通算2年までです。ただし、特別の事情がある場合には、学長の承認を得てさらに1年以内の休学が可能です。

■ 大学のカリキュラム ■

大学の授業科目は、**教養教育科目**と**専門教育科目**とに大別されます。

教養教育科目や専門教育科目はさらに細かく区分され、区分ごとに卒業するために必要な**卒業要件単位数**が定められているので、履修する上で注意が必要です。

■ 授業の種類 ■

教養や専門といったカリキュラム上の区分とは別に、本学部の授業には、授業の形態によって以下の区別があります。

講義 主として教員が学生にたいして専門的知識を解説します。

演習 教員と学生の間や学生相互の双方向性を重視して学びます。

実習 実践的な取り組みを通じて知識・能力を身につけます。

研究 教員の指導・助言のもとで調査・分析・執筆・発表・討論などを行います。

論文 教員の指導・助言のもとで行った研究を、学術的な水準・形式でまとめます。

■ 単位の基準と科目例 ■

大学でも高等学校と同様に授業科目を履修して成績が基準を満たすと、**単位**が与えられます。大学を卒業するためには、卒業要件として指定された条件を満たすように単位を修得することが必要です。1単位は、授業時間と予習・復習等の時間を合計して、標準的には45時間の学修を必要とする内容を意味しています。経済学部の授業時間と単位数は、授業形態ごとに教育方法や教育効果等を考慮して定めています。

*夜間主コースの授業時間は、社会人学生・勤労学生に配慮しています。

講義 15時間の授業で1単位となります。カリキュラムの中で科目名が固定された普通の講義と、さまざまな科目名で随時開講される特殊講義があります。

演習 15時間の授業で1単位となります。海外特別演習（0.5～2単位）、夜間主コースの経済・経営実践科目群（各2単位）があります。

実習 30時間の授業で1単位となります。1単位または2単位の就業体験実習（インターンシップ）があります。

研究 授業（教員の指導・助言）時間は弾力的です。選定図書レポート（0.5単位）、基礎研究（1単位）、卒業研究（2単位）、テーマ学修（2単位）、高度学修指導（1単位）が該当し、いずれも必要な単位数の履修を積み重ねてゆきます。

論文 授業（教員の指導・助言）時間は弾力的です。卒業論文（4単位）が該当します。

■ 成績評価 ■

1) 評点と評語

大部分の授業科目の成績は、100点満点で評価された**評点**が基礎となり、**60点以上が合格**で単位が与えられます。また、90～100点はA+、80～89点はA、70～79点はB、60～69点はC、59点以下はFという**評語**で表されます。

一部の科目は、評点を用いず「認定」または「修了」で合格が表されます。

2) 成績評価の方法

成績評価を1回の試験だけで行うことはありません。小テストや中間テスト、レポート、授業中の報告・発表、出欠の度合いなど、多様な方法を組み合わせて評価します。

成績評価における期末試験の比重は、原則として評価対象諸要素合計の6割以内とします。

成績評価の基準や結果は、それぞれの科目の特性に合致した方法で学生に示します。

3) 成績評価に関する質問・疑問の受け付け

専門教育科目に関して、成績開示後、開示された成績に質問・疑問等がある場合は、当該授業担当教員に質問等を行うことができます。

教員は学生からの成績評価に関する質問・疑問等を受け付け、真摯に対応します。ただし、たんなる懇願の類に関しては、この限りではありません。

教員からの回答に納得できない場合は、「経済学部専門教育科目における成績評価異議申立に関する要項」に基づき、異議を申し立てることができますので、経済学部教務学生グループにその旨を申し出てください。

■ GPA 制度 ■

GPAとは Grade Point Average の略で、それぞれの学生の成績を個々の科目ではなく全体的に把握するための指標です。GPAを求めるためには、まず単位を修得した科目の評点を①式でGP (Grade Point) に変換します。また、不合格になった科目 (評点が59点以下) は、この式に拠らずGPを0とします。つぎに②式によって、各科目の単位数の違いを考慮に入れ、GPの加重平均を計算します。ただし、評点の付かない科目は計算に入れません。

$$\textcircled{1} \quad GP = (\text{単位修得した授業科目の評点} - 55) \div 10$$

$$\textcircled{2} \quad GPA = (\text{履修登録した授業科目のGP} \times \text{当該科目の単位数}) \text{の総和} \\ \div \text{履修登録した授業科目の単位数の合計}$$

GPAは0から4.5の間で、成績が良いほど大きな値になります。80点の科目のGPは2.5、100点の科目のGPは4.5ですから、かりに全ての科目が80点ならGPAは2.5、全ての科目が100点ならGPAは4.5です。

経済学部では、このような全学共通のGPAとは別に、個々の科目群やユニットの範囲で求めたGPAを、各種の成績優秀認定に役立てています。その場合のGPAには、①成績が評点で与えられない科目も「認定」や「修了」はGPを2.5とし「未修得」はGPを0として計算に入れる、②ユニットの中で未履修の科目もGPを0として計算に入れる、③科目群によっては評点の良い順に一定の単位数までをGPAの計算対象とする、といった特徴があります。

2. 履修手続き

■ 履修登録 ■

大学の授業を履修するためには、学生が自分で履修登録する必要があります。履修登録は、教養教育科目と専門教育科目の両方について、履修登録期間内に学内のパソコンからWEB入力してください。

第1学期と第2学期 (夜間主は前期) および集中講義期間 (夏季) に開講される授業科目の履修登録は、第1学期 (夜間主は前期) 初めの定められた期間に行ってください。

また、第3学期と第4学期 (夜間主は後期) については、第3学期 (夜間主は後期) 初めの定められた期間に履修登録を行ってください。

*履修登録期間については毎年度掲示されます。

選定図書レポート、基礎研究 (昼間コース)、卒業研究については、それぞれ授業時間、授業内容や履修手続き等を記載した文書を配布しますので、掲示に注意して確実に受け取り、その指示に従ってください。

また、高度学修指導とテーマ学修 (夜間主コース) についても、履修を希望する人は学生便覧の該当箇所をよく読んで、教務学生グループに申し出てください。

他学部開講科目 (教職関係科目を含む) を履修しようとする人は、当該科目が開講される学部の時間割等で確認の上、履修登録をしてください。

授業時間の重複する授業科目を選択した場合には、そのいずれの科目についても無効となり

ますので、注意してください。

■ 履修変更 ■

履修登録をして授業に出たものの、①授業内容が自分の勉強したい内容と違っていた、②授業に対する知識が不足していることに気付いた、③履修科目数を減らしたい、④別の科目を履修したい、等々の事情が生じた場合には、履修を取り消すことができます。定められた**履修変更期間**内に手続きを行ってください。

履修変更期間内に手続きをせずに履修を放棄した場合は、不合格扱いとなり、後々までG P Aの値にマイナスの影響を及ぼすので注意してください。

休学、退学または留学をすることとなった場合には、履修変更期間外でも、休学等の願い出とともに履修登録の取消しを行うことができます。休学等の願い出を行うときに、併せて手続きを行ってください。

昼間コース

1. 卒業要件

本学部昼間コースの卒業要件単位（卒業するために必要な単位）は合計 **124 単位**です。その中で、(1)教養教育科目は **30 単位**、(2)専門教育科目は **84 単位**、を卒業要件とします。124 単位を超えて、さらに多くの教養教育科目や専門教育科目を履修することもできます。

全体の卒業要件単位（124 単位）と(1)(2)の合計（30+84=114 単位）の差 **10 単位**については、教養教育科目と専門教育科目のどちらで単位を修得しても構いません。次表のような多様な組み合わせで、卒業要件単位に到達することができます。

	専門が最大		中間例		教養が最大
教養科目単位数	30	…	35	…	40
専門科目単位数	94	…	89	…	84
合計	124		124		124

教養教育科目をできるだけ幅広く学びたいという学生は、教養 40 単位・専門 84 単位という選択が可能です。専門教育科目をできるだけ多く取りたいという学生は、教養 30 単位・専門 94 単位という選択も可能です。その中間にも多くの選択肢があります。

■ 教養教育科目 ■

教養教育科目は、以下に定める単位を含めて **30 単位以上**を修得する必要があります。

1) 導入教育

補習教育（高大接続科目）

卒業要件単位には算入されませんが、「数学Ⅲ・C」など経済学部における専門科目の履修に不可欠な科目を入学前に履修していない学生には履修することを推奨します。

ガイダンス

全学で開講される**ガイダンス科目**は **1 単位必修**で、すべての岡山大学生に必要な共通知識や社会生活を営む上で大切な心得などを学びます。

経済学部で開講される**修学の方法**は **2 単位必修**で、経済学部における学修に役立つ様々な情報・ノウハウを提供します。

2) 言語

英語（英語系科目）から英語コミュニケーション（各 0.5 単位）を 1～2 年次に履修し、**合計 6 単位を必修**とします。この他に自由選択科目として、プレ上級英語、上級英語、英語特別演習があります。初修外国語（その他外国語）も自由選択科目です。

3) 知的理解

現代と社会（人文・社会科学系）、現代と生命（生命科学系）、現代と自然（自然科学系）

の3学系から各2単位、合計6単位が選択必修です。

4) 実践知・感性

選択科目ですが、1科目以上の履修が推奨されます。

5) 汎用的技能と健康

情報教育の情報リテラシー系科目1単位が必修です。他は選択ですが、キャリア教育、健康・スポーツ科学からも、それぞれ1科目以上の履修が推奨されます。

6) 高年次教養

3年次以上で履修する教養教育科目で、1単位が必修です。

1)～6)をまとめると下表のようになります。開講科目の詳細は毎年度初めに公示されます。

科目区分及び授業科目			卒業要件単位数
導入教育	補習教育	高大接続科目	卒業要件単位外 (自由選択)
	ガイダンス	全学ガイダンス科目	1単位必修
		修学の方法	2単位必修
言語	英語	英語コミュニケーション1-1, 1-2 英語コミュニケーション2-1, 2-2 英語コミュニケーション3-1, 3-2 英語コミュニケーション4-1, 4-2 英語コミュニケーション5-1, 5-2 英語コミュニケーション6-1, 6-2	各0.5単位 (合計6単位) 必修
		プレ上級英語 上級英語 英語特別演習	自由選択
	初修外国語	初修外国語系科目	自由選択
	日本語	日本語系科目	
知的理解	現代と社会	人文・社会科学系科目	2単位必修
	現代と生命	生命科学系科目	2単位必修
	現代と自然	自然科学系科目	2単位必修
実践知・感性	実践知	実践・社会連携系科目	自由選択
	芸術知	芸術系科目	
汎用的技能 と健康	情報教育	情報リテラシー系科目	1単位必修
		ICT (Information & Communication Technology) 系科目	自由選択
	キャリア教育	キャリア教育・学生支援系科目	自由選択
	健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学系科目	
	アカデミック・ライティング	アカデミック・ライティング科目	
高年次教養		高年次教養科目	1単位必修
必修・選択必修の単位数を超えて単位修得した科目 (卒業要件外科目を除く)			自由選択
合計			30単位以上 40単位まで

■ 専門教育科目 ■

専門教育科目は、以下に定める単位を含めて **84 単位以上** を修得する必要があります。

1) 専門基礎科目

すべて 1 単位科目で、**10 単位** (10 科目) が選択必修です。10 単位を超えて修得した専門基礎科目の単位は、専門科目の自由選択科目として卒業要件単位に算入できます。

2) 専門科目

選択必修科目と自由選択科目に分かれ、単位数は科目によって異なります。**74 単位以上** を修得しなければなりません。

選択必修科目

合計 12 単位を修得しなければなりません。内訳は次の通りです。

- ① 選定図書レポート：1 年次から 2 年次にかけて履修し、1 冊につき 0.5 単位で **1 単位**
- ② 基礎研究：1 年次後半から 2 年次にかけて履修し、各 1 単位で **3 単位**
- ③ 卒業研究：3 年次から 4 年次にかけて履修し、各 2 単位 (2 学期間) を **8 単位**

自由選択科目

62 単位以上 を修得しなければなりません。経済学部の選択必修科目以外の専門科目のほかに

- ① 10 単位を超えて修得した専門基礎科目
- ② 必修単位数を超えて修得した選定図書レポート (2 単位まで) と基礎研究 (3 単位まで)
- ③ 副専攻として履修を認められた卒業研究
- ④ 教養教育科目へ読み替えるものを除く他学部の専門教育科目 (20 単位まで)

の単位を卒業要件単位に算入することができます。また、4 年次には、卒業研究に加えて卒業論文 (4 単位) を自由選択科目として履修することもできます。

外国人留学生が、外国人留学生用の授業科目を修得した場合は、自由選択科目として卒業要件単位に算入することができます。

* 「教育職員免許状の取得に係る教職に関する科目」「職業指導に関する科目」「副専攻コース」の修得単位は卒業要件単位に算入することができないので、注意してください。

以上をまとめると下表のようになります。

科目区分	授 業 科 目	卒業要件単位数
専門基礎科目	経済学部開講の専門基礎科目	10 単位選択必修
専門科目	選定図書レポート 基礎研究 卒業研究	1 単位必修 3 単位必修 8 単位必修
	選定図書レポート、基礎研究、卒業研究以外の専門科目 10 単位を超える専門基礎科目 1 単位を超える選定図書レポート (必修 1 単位とは別に 2 単位まで) 3 単位を超える基礎研究 (必修 3 単位とは別に 3 単位まで) 副専攻として履修を認められた卒業研究 教養教育科目へ読み替えない他学部の専門教育科目 (20 単位まで)	62 単位以上 72 単位以内 自由選択
合 計		84 単位以上 94 単位以内

■ 履修上限 ■

岡山大学では、学生が過剰な履修登録を行って個々の授業科目の学修に無理が生じることのないように、履修できる単位数に上限を設けています。

本学部昼間コースにおける履修単位の上限は、**年間 44 単位**（集中講義科目と選定図書レポートは含めない）です。ただし、以下の例外規定があります。

- 1) 4年次に履修する科目については、履修単位の上限を設けません。
- 2) 卒業要件単位数に算入しない「教育職員免許状の取得に係る教職に関する科目」「職業指導に関する科目」「副専攻コース」の履修科目については、履修上限に含みません。
- 3) 卒業要件単位数に算入する「グローバル人材育成特別コース」の履修科目については、履修上限に含みません。
- 4) 本学の交流協定等に基づく3ヶ月以上の留学後は、3年次まで履修単位の上限を年間60単位とします。

2. 専門教育のカリキュラム

大学では、たんに卒業要件単位を修得するだけではなく、自身の関心や目的に焦点を合わせて科目を履修してゆくことが大切です。以下を参考にして学修計画を立ててください。

■ 専門基礎科目 ■

経済学部における専門教育の基礎をしっかりと身に付けるための14科目で、1年次の第1学期と第2学期（夏季休暇前まで）に集中的に開講されます。

どの科目の内容も経済学部で学んでいく上で共通基盤となる知識です。初めから特定の専門分野のみにとらわれることなく、幅広く学んでいくことが大切です。

【専門基礎科目群】

授業科目	単位	卒業要件単位数
経済思想	1	10 単位 (10 科目) 選択必修
ミクロ経済学入門	1	
マクロ経済学入門	1	
貨幣経済基礎	1	
統計学入門	1	
経済・経営数学Ⅱ	1	
経済・経営数学Ⅰ	1	
経営学入門Ⅰ	1	
経営学入門Ⅱ	1	
簿記入門	1	
会計学入門	1	
現代日本経済史	1	
日本経済入門	1	
グローバル経済入門	1	

■ 専門科目とユニット・モジュール ■

1年次の第3学期からは、経済学・経営学・会計学の専門を本格的に学んでいきます。

次頁からの表を見てください。昼間コースでは、専門の講義科目を数科目ずつのユニットに分類して内容や特色を分かりやすく示し、さらに内容や特色の近いユニットどうしをモジュールと呼ばれる系統に編成しています。

* 例外的に、どのモジュールにも属さないユニットがありますし、どのユニットにも属さない科目が開講されることもあります。また、講義以外の科目がユニットに含まれることがあります。

このようなカリキュラムの構造（ユニット・モジュール制）の狙いは、学生が関心のある専門分野を重点的に深めること（**系統履修**という）を容易にすると同時に、ユニットやモジュールや個々の科目を多彩に組み合わせて知識・能力の幅を広げること（**横断履修**という）を奨励することです。

■ 基礎研究と卒業研究 ■

1) 基礎研究

本学部の教員による低年次向けの研究科目で、学期ごとに相当数が開講され、各1単位となります。

昼間コースの学生は3年次以降に卒業研究が必修ですが、基礎研究はその前の段階で、さまざまな教員の思考と個性に触れ、それぞれの専門の手ほどきをフェイス・トゥ・フェイスで受けるものです。**3単位が選択必修**です。学生は、専門基礎科目を終えた1年次の第3学期から、卒業研究に入る直前の2年次の第4学期までの間に、3名以上の教員の基礎研究を履修する必要があります。

選択必修の3単位の基礎研究は必ず異なる教員を選択する必要がありますが、これを超えて**合計6単位**まで履修することができます。その際に、同じ教員でも1年次と2年次で授業内容が大きく異なる場合には、学部教務委員会と担当教員の許可を得て、例外的に同一教員の基礎研究を二つ履修することが認められることがあります。

2) 卒業研究

特定の教員の指導の下で、特定の専門分野を長期にわたって深めていく少人数・双方向型の科目です。**8単位必修**で、原則として3年次の前半から4年次の後半まで履修します。

自由選択科目の卒業論文（後述）を履修する場合にも、卒業研究を履修している（履修中である）ことが前提となります。

なお、必修の卒業研究（主専攻）の他に、別の教員の卒業研究（副専攻）を履修してその単位を自由選択科目として卒業要件単位に算入することができます。ただし、副専攻の卒業研究が履修できるのは、指導教員と担当教員の許可を得た場合に限られます。

3) 基礎研究と卒業研究の履修について

基礎研究と卒業研究は、いずれも少人数教育を主眼とするため教員一人あたりの履修者数に上限を設けているため、必ずしも最初に希望した教員の授業を履修できるとは限りません。大切なことは、教員や受講生との交流の中で新たな気付きを得て視野を広げ、総合的な思考力や人間力を鍛えることなので、いずれの教員のもとでも意欲を持って取り組んでください。

各教員のシラバスや開講学期・曜日・時限、履修者選考の方法・日程等は、毎年度、学部で冊子を作成して配布しますから、掲示に注意してその指示に従ってください。

【ユニット・モジュールに編成された専門科目群】

経済分析モジュール		政策モジュール		会計学モジュール	
コア理論分析	ミクロ経済学(2)	応用経済学	国際経済学(2)	簿記論	簿記論Ⅰ(1)
	マクロ経済学(2)		公共経済学(1)		簿記論Ⅱ(1)
	社会経済学(2)		環境経済学(2)		上級簿記論Ⅰ(1)
統計解析(1)	応用ミクロ計量経済分析(1)		上級簿記論Ⅱ(1)		
データ分析A	計量経済学Ⅰ(2)	社会政策	社会政策論(1)	財務会計	制度会計論Ⅰ(1)
	計量経済学Ⅱ(1)		労働経済学(2)		制度会計論Ⅱ(1)
オペレーションズ・リサーチ(1)	社会保障論(2)		財務会計論Ⅰ(1)		
データ分析B	応用データ分析(1)	財政学	財政学Ⅰ(1)		管理会計
	多変量解析(1)		財政学Ⅱ(1)	管理会計論(1)	
	経済情報処理基礎(1)		地方財政論Ⅰ(1)	原価計算論(1)	
数理経済学(1)	地方財政論Ⅱ(1)		工業簿記論(1)		
数理的分析	ゲーム理論(2)	金融経済	金融市場論(1)	監査・税務	工業簿記演習Ⅰ(1)
	応用経済数学(1)		金融政策論(1)		工業簿記演習Ⅱ(1)
	経済変動論(1)		国際金融論(1)		税務会計論Ⅰ(1)
国際比較モジュール			資本市場の役割と証券投資(1)		税務会計論Ⅱ(1)
史的理論	経済学史Ⅰ(2)	地域経済	地域経済学(2)	社会人基礎モジュール	監査論Ⅰ(1)
	経済学史Ⅱ(1)		都市経済学(2)		監査論Ⅱ(1)
	社会経済学特論(1)		現代地方自治経営論(1)		経済英語Ⅰ(2)
経済史A	日本経済史(1)		組織経営モジュール		経済英語Ⅱ(2)
	近世日本経済史(2)	組織マネジメントA	経営戦略論Ⅰ(1)	実践英語力	各国経済・ビジネス事情 in English
	東洋経済史(1)		経営戦略論Ⅱ(1)		
	日本経済と植民地(1)		国際経営Ⅰ(1)	国際経営Ⅱ(1)	2(2)
東アジア経済発展史(1)	国際経営Ⅱ(1)				
経済史B	欧米経済史(1)	組織マネジメントB	経営組織論Ⅰ(1)	実践仕事力A	プログラミング入門(2)
	欧米経済論(1)		経営組織論Ⅱ(2)		プロジェクト・ゼロ(2)
	グローバル経済史(1)		日本企業論(1)		実践コミュニケーション論(2)
	世界経済論Ⅰ(1)		人的資源管理論(1)		
日本・世界経済	日本経済Ⅰ(1)	組織マネジメントB	リーダーシップ論(1)	実践仕事力B	経済経営特殊講義(1)
	日本経済Ⅱ(1)		組織行動論Ⅰ(1)		現代中小企業論(1.5)
	世界経済論Ⅱ(2)		組織行動論Ⅱ(1)		ものづくり経営論(2)
欧米・アジア経済	ヨーロッパ経済論(1)	事業マネジメント	マーケティングⅠ(1)	異社会体験	国際的人材育成プログラム(2)
	ヨーロッパ経済論演習(1)		マーケティングⅡ(1)		就業体験実習(1, 2)
	中国経済論Ⅰ(1)		マーケティング戦略論(1)	*斜体字の科目は特殊講義です。	
	中国経済論Ⅱ(2)		現代ファイナンスⅠ(2)		
	韓国経済論(2)		現代ファイナンスⅡ(1)		

【独立ユニット】

日本経済事情	日本経済事情 I A (2)	法学部 開講 科目	企業取引法 a (1)	会社法 b (1)	物権法 (1)
	日本経済事情 I B (2)		企業取引法 b (1)	会社法 c (1)	税法 a (1)
	日本経済事情 II A (2)		企業取引法 c (1)	民法総則 a (1)	税法 b (1)
	日本経済事情 II B (2)		会社法 a (1)	民法総則 b (1)	税法 c (1)

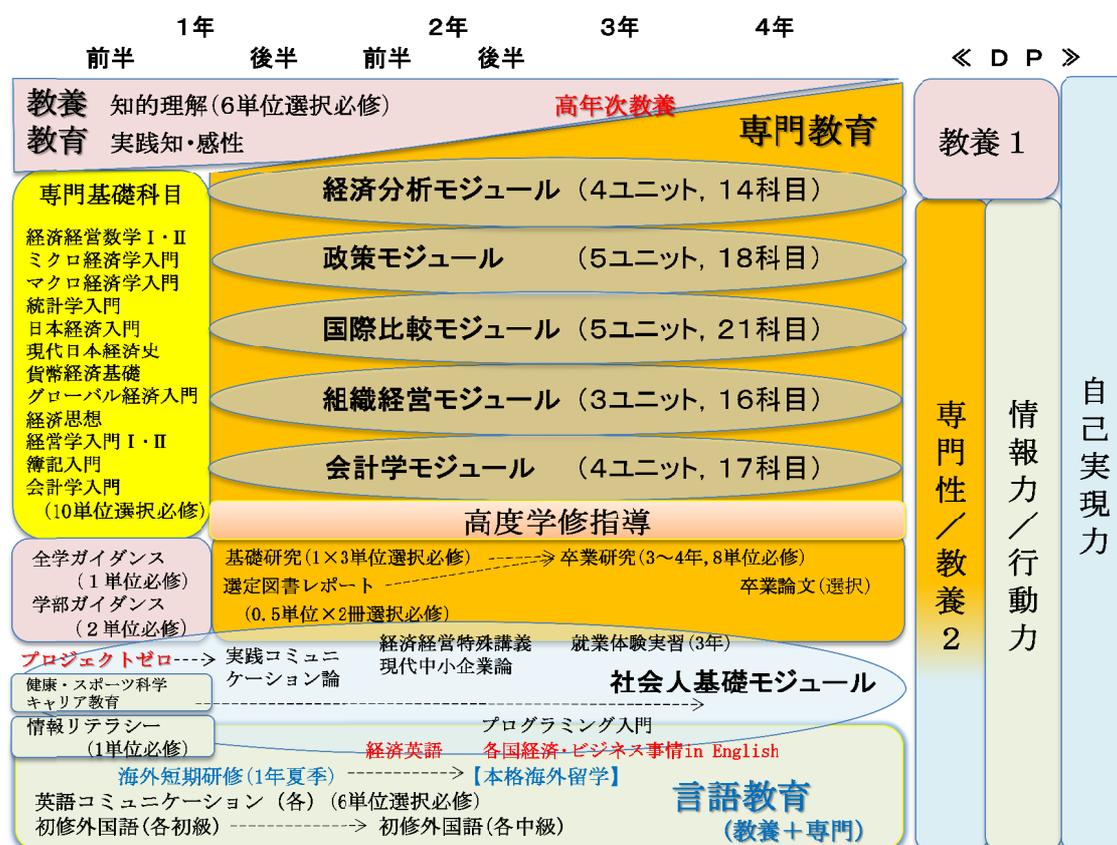
- * 両表とも括弧内は単位数です。
- * 日本経済事情ユニットは留学生だけが履修できます。
- * ユニットや科目は変更されることがあります。

■ 副専攻コース ■

成績が優秀な学生は、他学部が開設する副専攻コースを履修することができます。ただし、そこで修得した単位は卒業要件外です。詳細は教務学生グループに問い合わせてください。

■ カリキュラムマップ ■

以上で解説したカリキュラムとディプロマポリシーの関係を示したものが下のカリキュラムマップで、いわば経済学部昼間コースの教育全体の見取り図です。このマップと後掲の履修用カリキュラムマップを参照して、自分の興味関心や目標に相応しい時間割を作成してください。



3. 早期卒業制度

■ 趣旨と内容 ■

本学部昼間コースに3年在学し、卒業要件単位を優秀な成績で修得した学生が、早期に社会に出て活動したい、あるいは大学院に進学して研究活動に従事したいといった理由で修業年限に達する前に学部卒業を希望する場合に、これを認める制度です。

■ 早期卒業の意思確認 ■

早期卒業を希望する場合は、3年次第1学期の履修登録期間までに、**早期卒業希望届**を提出してください。この希望届の提出をもって、早期卒業の意思があるものとします。

■ 早期卒業候補者の認定基準 ■

早期卒業希望者のうち、次の基準を満たした学生を早期卒業候補者と認定します。

- 1) 2年次終了時までの修得単位数が**84単位以上**で、かつ平均点が**80点以上**であること。
- 2) 2年次終了時までの修得単位の評価に「認定」や「修了」がある場合は、当該単位が10単位以内のときは上記1)の規定により、10単位を超えるときは教授会の決定による。
- 3) 2年次終了時までの修得単位に他大学・短期大学（海外も含む）および大学以外の教育施設におけるものが含まれる場合は、上記2)と同じ取扱いによるものとし、「認定」「修了」と合わせて10単位を超える場合は教授会の決定による。

■ 早期卒業の認定基準 ■

早期卒業認定時における成績優秀の認定基準は、次の通りです。

- 1) 3年次終了までに修得した卒業要件単位（124単位以上）の平均点が**85点以上**であること。
- 2) 卒業研究および卒業論文の単位を修得していること。
- 3) 卒業論文提出後に行う**最終試験**に合格していること。最終試験は、早期卒業希望者にたいして口述によって行う。
- 4) 修得単位の評価に「認定」や「修了」がある場合は、当該単位が10単位以内のときは上記1)の規定により、10単位を超えるときは教授会の決定による。
- 5) 修得単位に他大学・短期大学（海外も含む）および大学以外の教育施設におけるものが含まれる場合は、上記4)と同じ取扱いによるものとし、「認定」「修了」と合わせて10単位を超える場合は教授会の決定による。

■ 早期卒業の認定 ■

早期卒業は、最終的に教授会の議を経て、学部長の申し出に基づき、学長が認定します。

夜 間 主 コ ー ス

1. 卒業要件

本学部夜間主コースの卒業要件単位（卒業するために必要な単位）は合計 **124 単位**です。124 単位を超えて、さらに多くの科目を履修することもできます。また、4 年間で 40 単位まで（うち教養教育科目は 20 単位まで）昼間開講の科目を履修することができます。

夜間主コースでは、社会人も含めた学生の多彩な経験や修学環境に対応して、**総合学修コース**と**実践力強化コース**という二つの履修コースを設けています。それぞれのコースでは卒業要件単位の内訳に違いがあります。

■ 教養教育科目 ■

総合学修コースでは、以下の各項目に定める卒業要件単位を含めて、**34 単位以上**を修得する必要があります。**実践力強化コース**では、以下の各項目に定める卒業要件単位を含めて、**20 単位以上**を修得する必要があります。

1) 導入教育

補習教育（高大接続科目）

卒業要件単位には算入されませんが、「数学Ⅲ・C」など経済学部における専門科目の履修に有益な科目を入学前に履修していない学生は履修するとよいでしょう。ただし、夜間の時間帯では開講されないため、希望者は昼間の時間帯で履修するようにしてください。

ガイダンス

全学で開講される**ガイダンス科目**は **1 単位必修**で、すべての岡山大学生に必要な共通知識や社会生活を営む上で大切な心得などを学びます。

経済学部で開講される**修学の方法**は **2 単位必修**で、経済学部における学修に役立つ様々な情報・ノウハウを提供します。

2) 言語

英語（ネイティブ）が **2 単位必修**、種別英語 4 科目から **2 科目 4 単位**が**選択必修**です。

この他に自由選択科目として、プレ上級英語、上級英語や経済学部が独自に開講する**経済基礎英語 I**、**経済基礎英語 II**があります。初修外国語（その他外国語）も自由選択科目です。

3) 知的理解

現代と社会（人文・社会科学系）、現代と生命（生命科学系）、現代と自然（自然科学系）の 3 学系から **2 学系各 2 単位**、**合計 4 単位**が**選択必修**です。

4) 実践知・感性

このうち芸術系科目は夜間主向けに開講されますが、**実践・社会連携系科目**は夜間の時間帯では開講されないため、希望者は昼間の時間帯で開講される授業を履修してください。

5) 汎用的技能と健康

このうち情報教育の情報リテラシー系科目 **2 単位**が**必修**です。他は**選択**です。

健康・スポーツ科学のうちスポーツ演習（する・みる・支える）は夜間の時間帯では開講されないため、希望者は昼間の時間帯で開講される授業を履修してください。

6) 高年次教養

3年次以上開講で、総合学修コースは**1単位が必修**、実践力強化コースは自由選択です。

7) その他

① 法学部夜間主コースの専門基礎科目のうち、経済学部夜間主コースの学生が履修した場合には教養教育科目として扱われる科目（夜間の教養教育科目履修の手引を参照）があり、その単位を修得した場合は教養教育科目の「知的理解（現代と社会）」の単位となります。

② 昼間開講の他学部専門教育科目のうち、当該学部以外の学生が履修した場合には教養教育科目として扱われる科目（昼間の教養教育科目履修の手引・授業時間表を参照）があり、その単位を修得した場合は、1)の昼間開講の教養教育科目の単位となります。

1)～6)をまとめると下表のようになります。開講科目の詳細は毎年度初めに公示されます。

科目区分及び授業科目			卒業要件単位数	
			総合学修コース	実践力強化コース
導入教育	補習授業	高大接続科目	卒業要件単位外	
	ガイダンス科目	全学ガイダンス科目	1単位必修	
		修学の方法	2単位必修	
言語	英語	英語（ネイティブ）	2単位必修	
		英語（オラコン） 英語（作文・文法） 英語（読解） 英語（検定）	4科目（各2単位）から2科目（4単位） 選択必修	
		プレ上級英語 上級英語	自由選択	
	初修外国語	初修外国語系科目	自由選択	
知的理解	現代と社会	人文・社会科学系科目	2学系を選択して各1科目（2単位） 合計4単位を選択必修	
	現代と生命	生命科学系科目		
	現代と自然	自然科学系科目		
実践知・感性	実践知	実践・社会連携系科目	自由選択	
	芸術知	芸術系科目		
汎用的技能と健康	情報教育	情報リテラシー系科目	2単位必修	
		I C T (Information & Communication Technology) 系科目	自由選択	
	キャリア教育	キャリア教育・学生支援系科目		
	健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学系科目		
アカデミック・ライティング	アカデミック・ライティング科目			
必修・選択必修の単位数を超えて単位修得した科目 （卒業要件外科目を除く）				
放送大学との単位互換科目	本学部で公示する放送大学科目			
高年次教養科目			1単位必修	
合 計			34単位	
			20単位	

■ 専門教育科目 ■

専門教育科目は、以下の各区分に定める卒業要件単位を含めて、総合学修コースでは **90 単位以上**、実践力強化コースでは **104 単位以上** を修得する必要があります。

1) 専門講義科目

経済学部夜間主コースの**経済・経営基盤科目群**に属する科目と、経済学部昼間コースの**専門講義科目**が含まれます。経済・経営基盤科目群はすべて 2 単位で、1 年次から履修できる科目（1 年次配当科目）と 2 年次から履修できる科目（2 年次配当科目）があります。

いずれの履修コースでも、卒業するためには **34 単位以上** を修得する必要があります。

2) 専門演習科目とテーマ学修、卒業論文

専門演習科目は経済学部夜間主コースの**経済・経営実践科目群**に属する科目で、科目名の最後に「演習 A」が付くのは 2 年次配当科目、「演習 B」が付くのは 3 年次配当科目です。また、経済英語演習 I と経済英語演習 II も 2 年次配当の専門演習科目です。

総合学修コースでは専門演習科目を **20 単位**、実践力強化コースでは専門演習科目とテーマ学修、卒業論文の中から **34 単位** が選択必修です。

3) 自由選択科目

以下の科目の単位を修得した場合には、卒業要件単位に含めることができます。

- ① 選択必修単位数を超えて修得した専門教育科目の専門講義科目と専門演習科目
- ② 選定図書レポート、昼間コースの卒業研究
- ③ 就業体験実習、海外特別演習
- ④ 教養教育科目として扱われる科目を除く他学部の専門教育科目
- ⑤ 本学部が公示した放送大学との単位互換科目

* 「教育職員免許状の取得に係る教職に関する科目」「職業指導に関する科目」「副専攻コース」の修得単位は卒業要件単位に算入することができないので、注意してください。

1)～3)をまとめると下表のようになります。開講科目の詳細は毎年度初めに公表されます。

授 業 科 目		卒業要件単位数	
		総合学修コース	実践力強化コース
専門講義科目	経済学部夜間主コースの 経済・経営基盤科目 経済学部昼間コースの 専門講義科目 *	34 単位 選択必修	
専門演習科目	経済学部夜間主コースの 経済・経営実践科目	20 単位選択必修	34 単位 選択必修
テーマ学修* 卒業論文*			
選択必修単位数を超えて修得した専門講義科目 選択必修単位数を超えて修得した専門演習科目 選定図書レポート* 昼間コースの卒業研究* 就業体験実習* 海外特別演習* 他学部の専門教育科目* 本学部が公示した放送大学との単位互換科目*		36 単位 自由選択	
合 計		90 単位	104 単位

* の科目には、卒業要件単位に算入できる単位数に後述のような定めがあります。

■ 履修上限 ■

岡山大学では、学生が過剰な履修登録を行って個々の授業科目の学修に無理が生じることのないように、履修できる単位数に上限を設けています。

本学部夜間主コースにおける履修単位の上限は、各年次において**年間 60 単位**（集中講義科目を除く）です。ただし、以下の例外規定があります。

- 1) 昼間時間帯に開講される授業科目については年間 20 単位までとします。
- 2) 卒業要件単位数に算入されない「教育職員免許状の取得に係る教職に関する科目」「職業指導に関する科目」「副専攻コース」の履修科目については、履修上限に含みません。
- 3) 卒業要件単位数に算入する「グローバル人材育成特別コース」の履修科目については、履修上限に含みません。
- 4) 海外活動を成績評価に含む科目については、履修上限に含みません。

■ 昼間開講科目の修得単位 ■

夜間主コースの学生は、昼間時間帯に開講される科目に関して、履修上限を守りながら、以下の3種類を組み合わせると**合計 40 単位**までを卒業要件単位数に算入できます。

* 履修の結果、卒業要件単位を超えて修得した単位は、卒業要件単位数に算入できません。

1) 昼間開講の教養教育科目

合計 20 単位まで、ただし年間 10 単位までです。履修できる授業科目は、原則として経済学部昼間コースと同じですが、ガイダンス科目、情報リテラシー系・ICT系科目、英語科目、夜間時間帯に開講される初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）は除きます。

* グローバル人材育成特別コース・英語副専攻コースの学生は昼間の英語科目を履修することができますが、卒業要件単位数に算入することはできません。

2) 経済学部昼間コースの専門教育科目〔講義のみ〕

専門基礎科目とそれ以外の講義科目が含まれます。集中講義科目は、昼間時間帯に開講されるものであっても昼間コースの履修上限外で履修し、卒業要件単位数に算入することができます。

3) 他学部の昼間開講専門教育科目〔講義のみ〕

1)～3)の関係は下図のようになります。ただし、上記の限定や例外に注意してください。

卒業要件単位数に算入できる昼間開講科目の単位 合計 40 単位まで		
昼間開講の 教養教育科目 20 単位まで	経済学部昼間コースの 専門教育科目 40 単位まで	他学部の 昼間開講専門教育科目 20 単位まで

■ 副専攻コース ■

成績が優秀な学生は、他学部が開設する副専攻コースを履修することができます。ただし、そこで修得した単位は卒業要件外です。詳細は教務学生グループにお問い合わせください。

2. 専門教育のカリキュラム

■ 履修コース ■

夜間主コースでは、社会人も含めた学生の多彩な経験や修学環境に対応して、**総合学修コース**と**実践力強化コース**という二つの履修コースが設けられています。

履修コースは1年次末に希望を申請し、2年次初めから所属します。履修コースに定員はありません。また、申請すれば途中で履修コースを変更することもできます。

総合学修コース

高等学校を卒業して間もない学生を念頭に、潜在的な能力を幅広い教養教育と経済学・経営学・会計学の専門教育によって引き出し、育んでいくことを目的としています。

前項で述べた卒業要件から分かるように、教養教育科目と専門の講義科目・演習科目の三つの科目群をバランスよく履修してゆきます。また、卒業研究も含めた昼間コース開講科目を広く履修することも想定しています。

実践力強化コース

実社会である程度のキャリアを積んだ社会人・職業人学生を想定して、これまでに培った仕事を経済学・経営学・会計学の観点からさらに磨き、深めていくことを目的としています。

教養教育科目の卒業要件を減らした分、専門の演習科目を重点的に履修してゆきます。総合学修コースと比べて、夜間主の時間帯だけで卒業要件単位が揃えやすい点も特徴です。

■ 経済・経営基盤科目群と昼間コースの専門講義科目 ■

各専門分野のコアとなる内容の講義形態の科目群で、原則として3年次後期までに履修できるようになっています。いずれの履修コースでも、卒業要件は**34単位**です。ただし、経済学部昼間コースの専門講義科目の修得単位を含めることができます。

【経済・経営基盤科目群】

平成 29 年度	平成 30 年度		平成 31 年度
マクロ経済学入門 ミクロ経済学入門 経済学史 現代日本経済史 経営学入門 マーケティング 日本経済・政策 中国経済論 社会経済学	統計学 東アジア経済史 グローバル経済論 社会保障論 地方財政論 労働市場政策の分析 経営戦略論 企業マネジメント論	経済・経営数学 欧米経済史 会計学入門 財政学 都市と地域の経済学 国際経営 組織行動論 環境経済学	計量経済学 データ解析 ファイナンス 管理会計論 金融論 世界経済論 財務会計論 制度会計論 国際経済学 公共経済学

すべて2単位科目です。この他に特殊講義が開講されることがあります。

■ 経済・経営実践科目群とその他の科目 ■

経済・経営実践科目群は、経済・経営・会計の専門的な知識・技能・思考力を、双方向性の高い授業によって育む演習形態の科目群です。科目名に「演習A」が付く科目と経済英語演習I・IIは2年次から、「演習B」が付く科目は3年次から履修できます。ただし、実際に履修できる年次は、入学年度と開講年度の関係で変わります。

同じ教員によって提供される「演習A」と「演習B」は両方履修することが可能です。

その他の科目として、テーマ学修、卒業論文、選定図書レポート、就業体験実習などがあります。テーマ学修と卒業論文は、実践力強化コースでは選択必修科目に含まれます。

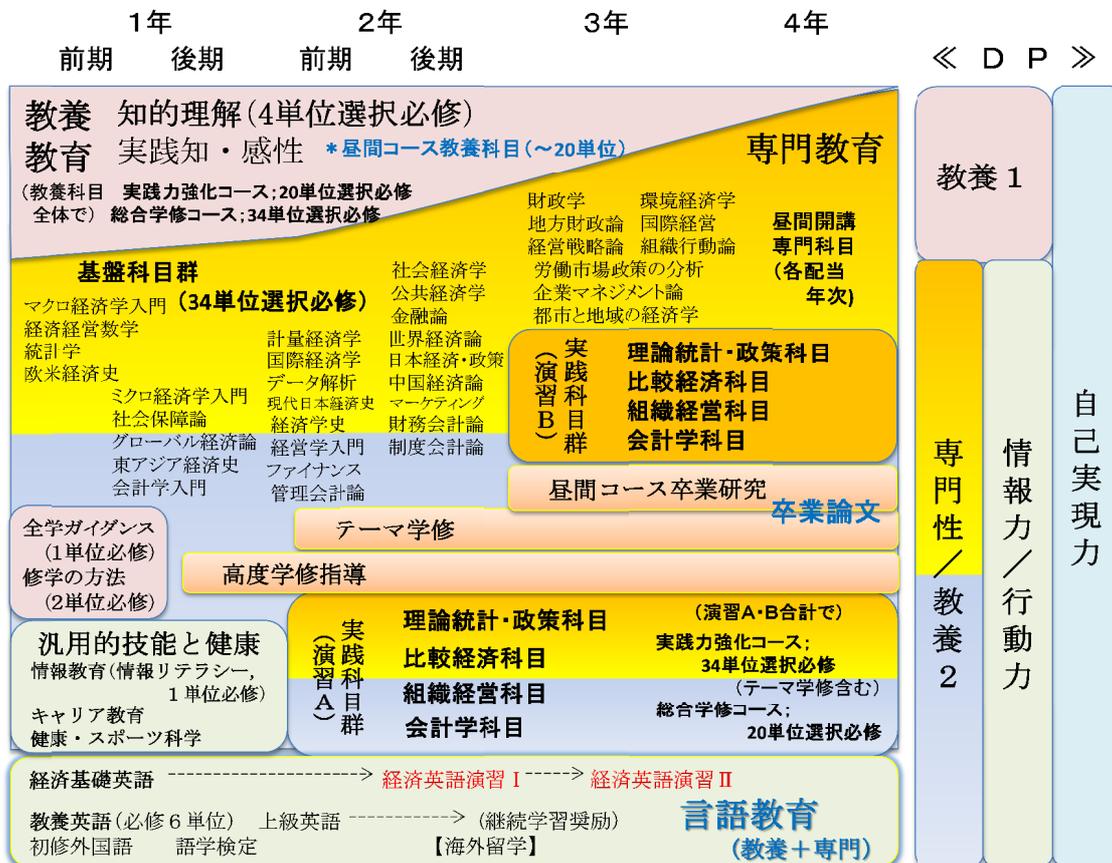
これらの科目一覧と履修コース別の卒業要件単位は次頁の表の通りです。

■ 履修上の注意点 ■

- 1) 昼間コース開講専門科目には夜間主開講科目と重複履修ができない科目があります。重複履修不可の科目については、この学生便覧とは別に配布される冊子を参照してください。
- 2) 教職科目の履修者は、専門教育科目を配当年次よりも早期に履修することができます。

■ カリキュラムマップ ■

以上で解説したカリキュラムとディプロマポリシーの関係を示したものが下のカリキュラムマップで、いわば経済学部夜間主コースの教育全体の見取り図です。このマップと後掲の履修用カリキュラムマップを参照して、自分の興味関心や目標に相応しい時間割を作成してください。



【経済・経営実践科目群とその他の科目】

科目名	配当年次	単位数	卒業要件単位数	
			総合学修コース	実践力強化コース
ミクロ経済学演習 A, (B)	2, 3	各 2	20 単位 選択必修	34 単位 選択必修
マクロ経済学演習 A, (B)	2, 3	各 2		
社会経済学演習 A, B	2, 3	各 2		
経済・経営数学演習 (A), B	2, 3	各 2		
統計学演習 A, (B)	2, 3	各 2		
経済変動論演習 (A), B	2, 3	各 2		
社会保障論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
日本経済論演習 A, B	2, 3	各 2		
欧米経済史演習 A, (B)	2, 3	各 2		
経済学史演習 A, (B)	2, 3	各 2		
東アジア経済史演習 A, (B)	2, 3	各 2		
日本経済史演習 A, (B)	2, 3	各 2		
グローバル経済論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
中国経済論演習 A, B	2, 3	各 2		
組織行動論演習 (A), B	2, 3	各 2		
ファイナンス演習 A, B	2, 3	各 2		
地方財政論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
労働経済学演習 A, (B)	2, 3	各 2		
経営戦略論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
計量経済学演習 A, B	2, 3	各 2		
データ解析演習 A, B	2, 3	各 2		
財政学演習 (A), B	2, 3	各 2		
都市・地域経済学演習 (A), B	2, 3	各 2		
金融論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
世界経済論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
経営組織論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
企業マネジメント論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
会計学演習 (A), B	2, 3	各 2		
制度会計論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
財務会計論演習 A, (B)	2, 3	各 2		
管理会計論演習 A, B	2, 3	各 2		
国際経営演習 (A), B	2, 3	各 2		
マーケティング演習 A, B	2, 3	各 2		
経済英語演習 I, II	2	各 2		
テーマ学修 (12 単位まで)	2	各 2	自由選択	
卒業論文	4	4		
選定図書レポート (2 単位まで)	1	各 0.5	自由選択	
就業体験実習 (2 単位まで)	(3)	1, 2		
海外特別演習 (2 単位まで)	1	0.5~2		

* (A), (B)の科目は平成 29 年度入学生の修業年限内には開講の予定がありません。

3. 夜間主コースに特徴的な履修制度

■ 長期履修制度 ■

勤務等の都合により、修業年限を超えて一定の期間にわたる計画的な教育課程の履修（長期履修）を可能にするもので、4年間の授業料で5年間かけて学修し卒業する制度です。

1) 申請資格

申請できるのは、次の各要件を満たす学生です。

- ① 本学部夜間主コースに入学予定または入学後1年未満であること
- ② 原則としてフルタイムの就業者であること

2) 長期履修の期間および最長在学年限

長期履修の期間は5年とします。ただし、3年次編入学生については3年とします。
最長在学年限は本制度を利用しない場合と同じです。

3) 申請手続きと制度利用許可

入学予定者は入学試験別に定められた入学手続き期間に、入学後1年未満の学生は入学した年度の2月末日までに、以下の書類を経済学部教務学生グループに提出してください。

- ① 長期履修申請書（所定様式）
- ② 在職を証明するもの（任意様式）

審査は教務委員会において行い、教授会の議を経て、学部長が許可します。

4) 長期履修期間の変更

標準の修業年限等へ短縮する場合には、1年次、2年次または3年次の2月末日までに長期履修期間変更申請書（所定様式）を経済学部教務学生グループに提出してください。

5) 授業履修の指導

長期履修期間に応じて授業履修が計画的に行われるように、指導教員が指導します。

■ テーマ学修 ■

①職業人としての知識や技能の高度化を図りたい、②大学院への進学を希望する、③卒業論文に向けた研究を早い時期から開始したい、といった目的を持って特定の教員による長期の学修指導を希望する学生が、当該教員の承諾を得た上で、個別指導を受ける科目です。

1) 申請資格

申請できるのは、本学部夜間主コースの1年次後期～3年次前期に在学する学生です。

*3年次後期に在学する学生は申請できませんが、4年次に卒業論文を履修することで1年間の学修・研究指導を受けることができます。

2) 申請手続き

指導開始を希望する前の学期の終わりまでに、**テーマ学修履修申込書**（所定様式）を教務学生グループに提出します。希望する教員との面談を経て、認められた場合に、履修できます。

3) 履修に関する規則等

- ① 担当教員が合格と判定すれば1学期当たり2単位が与えられます。科目区分は総合学修コースでは自由選択科目、実践力強化コースでは選択必修科目です。
- ② それぞれの学生が申請できるのは1名の教員です。テーマ学修を受ける教員を途中で替えることは、特別な事由を除き、できません。
- ③ 夜間主コースにおいては通常1年次の指導教員が卒業まで務めますが、テーマ学修を履修した学生は、その担当教員が卒業までの間、指導教員を務めます。
- ④ テーマ学修と昼間コース卒業研究を同時に履修することはできません。
- ⑤ テーマ学修を履修してきた学生は、4年次に卒業論文を並行して履修することができます。卒業論文の履修を考えている学生には、まずテーマ学修の履修を推奨します。しかし、履修していなくても卒業論文の履修は可能です。また、テーマ学修の履修者に卒業論文の履修を義務付けるものでもありません。

■ 昼間コース卒業研究の履修 ■

テーマ学修と同じく、卒業論文執筆等の高い目的意識を持って特定の教員に集中的な学修指導を受けることを希望する学生で、かつ昼間開講の卒業研究に参加可能な学生にたいして、昼間コースの卒業研究の履修を認める制度です。

1) 申請資格

申請できるのは、本学部夜間主コースの2年次に在学していて、昼間時間帯の卒業研究への参加が、勤務等に不都合なく可能な学生です。

2) 申請手続きと履修許可

卒業研究履修願（所定様式）を期限までに教務学生グループに提出します。提出期限は掲示しますが、11月初旬の予定です。なお、この段階で、どの教員の演習を履修するかを決めておく必要はありません。

審査は教務委員会において行い、教授会の議を経て、学部長が許可します。審査結果は11月下旬までに本人に通知します。

4) 履修者の選考

どの教員の卒業研究を履修するかは、昼間コースの学生と同じ過程を経て決定されます。例年11月末～12月初めに配布される昼間コース2年次生向けの冊子を参照の上、卒業研究履修申込書を提出し、希望する教員による選考を受けてください。

5) 履修に関する規則等

- ① 夜間主コース学生が昼間コースで履修する卒業研究は、自由選択科目として学期（夜間主コースの前期・後期）ごとに2単位が卒業要件単位に算入されます。
- ② それぞれの学生が履修できるのは1名の教員の卒業研究です。履修する教員を途中で替えることは、特別な事由を除き、できません。
- ③ 夜間主コースにおいては通常1年次の指導教員が卒業まで務めますが、昼間コース卒業研究を履修した学生は、卒業までの間、その担当教員が指導教員を務めます。
- ④ 昼間コース卒業研究とテーマ学修を同時に履修することはできません。
- ⑤ 卒業研究を履修してきた学生は、4年次に卒業論文を並行して履修することができます。卒業論文の履修を考えている学生には、まず卒業研究の履修を推奨します。しかし、履修していなくても卒業論文の履修は可能です。また、卒業研究の履修者に卒業論文の履修を義務付けるものでもありません。

■ 放送大学との単位互換 ■

夜間主コース学生の勉学の機会と履修の幅を拡げる目的で、放送大学が提供する科目との単位互換を一定の規則に従って認める制度です。

1) 対象となる授業科目

- ① 夜間主コース専門教育科目と単位互換可能な放送大学の授業科目は、前年度の12月に公示されます。その単位は、専門教育科目の自由選択科目として卒業要件単位に算入できます。
- ② 公示された科目以外の放送大学授業科目は、下表欄外に注記された場合を除き、すべてが夜間主コース教養教育科目と単位互換の対象となります。その単位は、教養教育科目の自由選択科目として卒業要件単位に算入できます。

2) 授業科目の履修

学生が放送大学の授業科目を履修する場合は、所定の期日までに**特別聴講学生出願票**を経済学部教務学生グループに提出しなければなりません。

また、放送大学の特別聴講学生として授業科目の履修を希望する際の出願（科目登録）、履修、単位修得等については、放送大学の定める規定に従ってください。

4) 単位の認定

- ① 放送大学の特別聴講学生として修得した単位は、学部規程第25条第1項ただし書きの規定に基づき（「Ⅲ. 学則および学部規程」参照）、科目区分に応じて、卒業要件単位として認定されます。ただし、卒業要件単位に算入される単位数は、教養教育科目および専門教育科目を合わせて**30単位**を超えることはできません。
- ② 単位を認定された授業科目の成績評価は「認定」となります。また、科目名の前に「(放)」を付けて他の単位修得科目と区別されます。

【単位認定の科目区分等】

本学の科目区分			放送大学の授業科目		
教養教育科目	知的理解	現代と社会	基盤科目	共通科目	導入科目（人文系）
			基盤科目		導入科目（社会系）
		現代と自然	基盤科目		導入科目（自然系）
	汎用的技能と健康	健康・スポーツ科学	基盤科目 導入科目	/	
言語	英語	基盤科目	基盤科目 (外国語)	英語	
	初修外国語	/		英語以外の外国語	
専門教育科目	経済学部夜間主コースの専門科目	専門科目	経済学部夜間主コースが履修を認めた経済関係科目	総合科目	経済学部夜間主コースが履修を認めた経済関係科目
	法学部夜間主コースの専門科目		法学部夜間主コースが履修を認めた法律学・政治学関係科目		法学部夜間主コースが履修を認めた法律学・政治学関係科目

* 岡山大学において科目区分が「健康・スポーツ科学」の単位を修得した場合は、同科目区分に該当する放送大学の授業科目は履修できないものとする。

昼間コース・夜間主コース共通【その二】

1. より深い学びと実習

■ 高度学修指導 ■

昼間コースおよび夜間主コースで高度職業人や大学院進学などをを目指す学生が、原則として入学後の早い段階から卒業までの期間、特定の教員のもとで個別指導を受ける制度です。

1) 履修手続き

履修を希望する学生は、**高度学修指導履修申込書**を教務学生グループに提出します。履修の可否は、指導を希望された教員が面接を行って決定します。

開始時期は、1年次の夏季休業前を原則としますが、2年次の夏季休業前までであれば途中から履修することもできます。

2) 学修指導と成績評価

教員は受け入れ学生にたいして、各学期1回以上の面談と随時のメール・電話等によって学修計画とその達成度を確認し、指導・助言を与えます。教員と学生が記載する**学修カルテ**をエビデンスとして、各学期に1単位を卒業要件外で認定します。

3) 履修に関する規則等

- ① 高度学修指導の開始時点で、その担当教員が原則として卒業まで当該学生の指導教員となります。また、昼間コースの履修者は、3年次以降、自動的に当該教員の卒業研究を履修するものとします。
- ② 学生が指導の停止を希望した場合、あるいは教員が指導を続けることが困難と判断した場合には、終了となります。
- ③ 学生の成績が日本学生機構奨学金適格認定基準を下回った場合には、その時点で履修不可となります。

■ 卒業論文 ■

昼間コースおよび夜間主コースにおいて、4単位の専門科目として履修することができます。

1) 履修と論文提出

論文提出予定者は、指導教員と相談の上で、定められた期日までに**卒業論文題目届**を教務学生グループに提出してください。

論文の形式については、指導教員の指示に従ってください。

論文は、下記の期限を厳守して教務学生グループに提出してください。

- ① 昼間コースについては、1月31日午後5時まで
- ② 夜間主コースについては、1月31日午後9時まで

なお、当日が休日（土曜日、日曜日および国民の祝日に関する法律に規定する休日）の場合にはその前日を期限とし、連休となる場合には最初の休日の前日を期限とします。

2) 成績評価等

卒業論文の評価は、次の項目等について総合的に行うものとします。

- ① 論文にふさわしい内容と形式を備えているか。
- ② 必要な調査や実験、または文献の収集を行い、かつ適切な分析が行われているか。
- ③ 論文のテーマ、内容、方法が明確であるか。また、論旨が明晰であり、かつ言語表現が適切であるか。
- ④ 公開審査において、質問に適切に答えられたか。

■ 大学院授業科目の履修 ■

学部の学生も大学院の授業科目を履修することができます。履修しようとする場合は、大学院の科目等履修生になる必要がありますが、追加の授業料負担等は発生しません。

大学院の科目等履修生に関しては大学院社会文化科学研究科大学院グループが取り扱っていますので、希望する場合は大学院グループに行き、問い合わせてください。

■ 就業体験実習（インターンシップ） ■

本実習は、在学中に一定の期間、民間企業や行政機関等で就業体験を積むことにより、大学において経済学・経営学・会計学を学ぶ意味を、実践を通じて理解するとともに、自らの進路を選択する能力の向上を目的とします。

1) 対象学生と事前指導

原則として、3年次生とします。

履修にあたっては、経済学部キャリア教育委員会および指導教員が行う**事前指導**を受けることが単位認定の前提になりますので、必ず参加してください。

2) 実施時期等

原則として夏季もしくは春季休業中に実施します。

実習の実施にあたって、学生は、原則として受入機関からの報酬を受けないものとします。

3) 授業内容

授業内容は、本実習の趣旨・目的に照らして、受入機関と経済学部キャリア教育委員会が事前に協議し、決定します。

4) 成績評価

経済学部キャリア教育委員会は、学生の提出する**実習日誌**、**実習結果報告書**、受入機関の**実施評価報告書**等に基づき成績を評価し、合格した場合には「認定」として単位を認めます。単位認定の上限は合計2単位です。

5) 事故対策

履修中の事故に対処するため、学生は災害傷害保険および賠償責任保険その他の**保険**に必ず加入しなければなりません。

6) 守秘義務

受入機関の業務との関連で必要があると認められる場合には、受入機関と経済学部または学生との間で、履修中に学生が知り得た情報についての**守秘義務**に関する覚書または誓約書を交わすこともあります。

【就業体験実習の概要】

授業科目名	配当年次	実習期間	単 位	履修手続
就業体験実習	3 年次	2 週間(10 日)以上	2 単位	別途掲示
		1 週間(5 日)以上, 10 日未満	1 単位	

2. グローバル人材育成に向けた取組み

グローバルな人材育成のための各種プログラムを、岡山大学全体として、および経済学部として提供しています。

■ グローバル人材育成特別コース ■

岡山大学全体として取り組んでいるグローバル人材育成のためのプログラムです。

各学部から選ばれた学生が、学部卒業要件のための授業科目以外に、意欲的に参加する特別なカリキュラムを提供しています。

1) プログラムの基本構想

グローバルな時代を洞察する力を持ち、国と地域で活躍する中核的人材の育成を目指すもので、学部における専門教育と両立を図っていくこと旨としています。

教養教育における英語教育の充実によって全体の底上げを図っていく一方で、本特別コースによって先導的學生層の更なる能力アップを目指します。

2) 教育方針

①実践的英語教育を徹底させ、②海外留学を義務化しています。これは、③国際学都連携の中での留学および国際インターンシップに基づくものです。

学習環境に関して、④国際的共同対話生活空間を構築、⑤厳格な成績管理を心掛け、⑥学生へのサポート体制を強化していきます。

さらに本プログラムの特徴は、⑦独自カリキュラムによる異文化理解・アイデンティティーの形成を目指していることです。

3) コース定員 1 学年で 100 名程度（全学）です。

4) 選考スケジュール

4 月 1 日の新入生オリエンテーションで、本コースの詳細とともにお知らせします。

5) カリキュラムについて

岡山大学「グローバル人材育成院」ウェブ・サイトで確認してください。

(アドレス : <http://global.okayama-u.ac.jp/index.html>)

■ E P O K (Exchange Program Okayama) ■

岡山大学には短期留学制度 (E P O K) があり、アメリカなど 13 カ国 41 大学 (平成 28 年 3 月現在) に留学する機会があります。協定校は毎年増加していますので、最新情報を確認してください。経済学部からも毎年、数名の学生を派遣しています。

派遣学生は、原則として秋から翌年にかけての1年間を協定校で学びます。

留学先で取得した単位は、学部の卒業要件単位に振り替えることができるので、留学期間を含め4年間で卒業することが可能です。

留学先の大学の授業料は免除されます。渡航費と生活費は自己負担ですが、奨学金制度の申込みができます。

毎年5月に交換留学のための説明会を実施しているので積極的に参加してください。

EPOKの他にも、2～3週間の夏スタディ・ツアー（5カ国）、夏期（27年度；6カ国8大学）・春期（27年度；3カ国3大学）の長期休暇を利用した4～5週間の語学研修、韓国や中国の大学で1年間語学や専門科目を学べるものなど、様々な留学プログラムが用意されています。

カンウォン

■ 交換留学（江原大学校経営大学） ■

韓国の江原大学校経営大学（日本の経営学部に対応）との交換留学を実施しており、そこで経営学と経済学の分野を学べます。

留学は原則9月から1年間となります。留学先で取得した単位は卒業要件単位に読み替えることができますので、留学期間1年間を含めて4年間で卒業することが可能です。

渡航費と生活費は自己負担ですが、江原大学校での授業料は免除されます。また、EPOKと同様に奨学金制度を利用できるチャンスもあります。

■ 国際的人材育成プログラム（SSSV） ■

岡山大学経済学部の学生を、中央財経大学経済学院（中国）と江原大学校経営大学（韓国）に1週間派遣するプログラムです。また、両大学からも学生の受け入れ、相互理解を深める国際交流研修プログラムを実施しています。

日本人学生が、交流プログラムに参加することによって、中国ならびに韓国の留学生たちとの交流を通じて友人ができ、両国への理解を深めています。また、プログラム実施中のコミュニケーションが基本的に英語で行われるため、日頃の語学学習の成果を存分に発揮することができるのと同時に、英語力を磨いていこうとする意欲をいっそう高めることができます。

■ 海外特別演習 ■

岡山大学経済学部の学生が在学中に、海外の教育機関もしくは教育を目的とした施設・場所において教育プログラムに基づく演習、調査、会議参加、研修、発表・報告、視察、インターンシップ等を行った場合に単位を認定するものです。科目の詳細は以下の通りです。

1) 対象学生 全学年（平成28年度以前の入学生も含む）。

2) 実施時期

夏季休業期間・冬季休業期間を含むすべての期間。なお、履修手続きは別途掲示します。

3) 授業内容

学部または指導教員が主体的に作成した**演習プログラム**、または学生が自主的に作成した案に基づいて指導教員が演習プログラムとして組み直したプログラムに従って実施します。ただし、プログラムは原則として教授会の承認を経るものとします。

事前指導、帰国後の報告書（海外での活動を示すエビデンスを添付）提出、公開報告会が義務付けられています。

4) 評価方法

評価は指導教員が行い、教授会で報告します。

なお、評価に用いられる海外での活動を示す**エビデンス**は、以下の通りです。

- ① 会議・研修・インターンシップ等の場合は、招待状、プログラム、プログラム修了証等。
- ② 調査・視察の場合は、内容を証明するものとして、先方の機関・企業等と訪問の受入・日時についてやり取りしたEメール等のコピー、訪問したことを示す対応者の名刺、訪問先で入手した資料の一部の写し等。
- ③ 国際学会・国際シンポジウム等の会議参加の場合は、報告（パネルを含む）したことを示すプログラム。ただし、エッセーなどによる応募をもとに参加者を選抜する会議においては、選抜されたことを証明するものを添えれば、報告を伴わない参加であっても可。また、会議では、報告時間だけでなく実質的に参加していたセッションの時間もカウントするので、各セッションの配布資料の一部（コピー）を提出すること。
- ④ その他の演習内容については、提出された資料をもとに、国際専門委員会が判断する。

5) 単位認定

単位は、エビデンスによって示された海外での活動時間に、事前・事後の指導時間、報告会の時間等を加えた**演習時間**によって、次表のように認定します。

なお、繰り返し履修できますが、卒業要件単位に算入される上限は合計2単位です。

演習時間	単位
7.5 時間以上	0.5 単位
15 時間以上	1 単位
22.5 時間以上	1.5 単位
30 時間以上	2 単位

3. 各種の単位互換・認定制度

経済学部には、学部が提供する（集中講義を含む）通常授業科目以外に、所属学生が様々な機会に取得した単位を、学部の卒業要件単位として認定する各種の単位互換制度があります。

■ 入学前の既修得単位の認定 ■

1) 制度の概要

①大学（外国の大学を含む）もしくは短期大学（外国の短期大学を含む）を卒業または退学した学生、あるいは②本学の科目等履修生として単位を修得した学生は、下表に定める範囲・限度内で入学前の修得単位を本学部の卒業要件単位に算入できます。

2) 認定のための申請手続き

既修得単位の認定を受けようとする学生は、入学した年度の指定の期日までに、次の書類を教務学生グループに提出しなければなりません。

- ① 申請書（所定の用紙）
- ② 卒業証明書又は在籍期間証明書
- ③ 成績証明書及び講義内容を明示したもの（講義要項等）

3) 審査と成績表示法

認定は、成績証明書等により単位の修得が確認できるものについて、書類審査によって行われます。成績の表示は「認定」とします。

【認定できる授業科目区分および認定単位の上限】

科目区分			認定単位上限	
教養教育科目	知的理解	現代と社会	合計 16 単位	
		現代と自然		
		現代と生命	2 単位	
	汎用的技能と健康	情報教育	2 単位	
	言語	英語	昼間コース	既修得の英語科目の授業時間 30 時間で、本学の「英語コミュニケーション 4～6」のいずれか 2 科目 1 単位を認定する。最大 3 単位まで認定。
			夜間主コース	既修得の英語科目の授業時間 30 時間で、本学の種別英語（オラコンなど）の中から 1 科目 2 単位を認定する。最高 2 単位まで認定する。
英語以外の外国語		4 単位		
専門教育科目			20 単位	

■ 外部検定試験による単位認定 ■

教育開発センター運営委員会承認（平成 28 年 12 月 7 日改正）

「岡山大学教養教育科目の外国語科目等に係る単位認定基準」に基づく

1) 趣旨と内容

TOEIC および TOEFL，または知識及び技能に関する審査であってこれらと同等以上の社会的評価を有するもの（以下「外部検定試験」という）における成果にかかわる学修を、本学における授業科目の履修とみなすものであって、以下に定められた認定基準に基づいて、教養教育科目の言語等にかかわる単位として認定する制度です。

2) 単位認定基準

- 一 単位認定の対象とする外部検定試験及び授業科目の範囲並びに認定可能な単位数の上限については、以下に示される別表第 1 および別表第 2 に定めるとおりとします。
- 二 大学間交流協定に基づく海外語学研修及び外部機関に委託して実施する「海外語学研修」のうち、外部検定試験に相当するものについては、その学修成果をもって、単位認定を行うことができるものとし、その対象とする海外語学研修及び授業科目の範囲並びに認定可能な単位数の上限については、別表第 3 および別表第 4 に定めるとおりとします。

3) 単位認定にかかわる成績評価の評語等

- 一 各別表の基準に基づき、単位認定を行う場合の成績評価の評語は「認定」とします。
- 二 認定対象となる授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、

重複して単位認定を行うことはできません。

三 既に単位を修得済みの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。

別表1 外国語検定にかかわる単位認定（昼間コース）

外国語の種別	単位認定の対象とする外部検定試験	単位認定基準	単位認定の対象とする授業科目の範囲	認定可能な単位数の上限
英語	TOEIC 又は TOEIC IP	850点以上	英語コミュニケーション1-1	5単位まで
	実用英語技能検定（英検）	1級	英語コミュニケーション1-2	
	国際連合公用語英語検定試験（国連英検）	A級	英語コミュニケーション2-1	
	TOEFL PBT 又は TOEFL ITP	590点以上	英語コミュニケーション2-2	
	TOEFL iBT	89点以上	英語コミュニケーション3-1	
	IELTS	6.5点以上	英語コミュニケーション3-2	
			英語コミュニケーション4-1	
			英語コミュニケーション4-2	
			英語コミュニケーション5-1	
			英語コミュニケーション5-2	
			英語コミュニケーション6-1	
		英語コミュニケーション6-2		
	TOEIC 又は TOEIC IP	800点以上	英語コミュニケーション4-1	3単位まで
	TOEFL PBT 又は TOEFL ITP	570点以上	英語コミュニケーション4-2	
			英語コミュニケーション5-1	
			英語コミュニケーション5-2	
		英語コミュニケーション6-1		
		英語コミュニケーション6-2		
TOEIC 又は TOEIC IP	700点以上	英語コミュニケーション4-1	2単位まで	
TOEFL PBT 又は TOEFL ITP	540点以上	英語コミュニケーション4-2		
TOEFL iBT	74点以上	英語コミュニケーション5-1		
IELTS	6.5点以上	英語コミュニケーション5-2		
		英語コミュニケーション6-1		
		英語コミュニケーション6-2		
TOEIC 又は TOEIC IP	650点以上	英語コミュニケーション4-1	1単位まで	
実用英語技能検定（英検）	準1級	英語コミュニケーション4-2		
国際連合公用語英語検定試験（国連英検）	B級	英語コミュニケーション5-1		
TOEFL PBT 又は TOEFL ITP	520点以上	英語コミュニケーション5-2		
TOEFL iBT	68点以上	英語コミュニケーション6-1		
		英語コミュニケーション6-2		
ドイツ語	ドイツ語技能検定試験（独検）	3級以上	ドイツ語初級Ⅰ-1（文法） ドイツ語初級Ⅰ-2（文法） ドイツ語初級Ⅰ-1（読本） ドイツ語初級Ⅰ-2（読本） ドイツ語初級Ⅱ-1（文法） ドイツ語初級Ⅱ-2（文法） ドイツ語初級Ⅱ-1（読本） ドイツ語初級Ⅱ-2（読本） ドイツ語初級Ⅰ-1（総合） ドイツ語初級Ⅰ-2（総合） ドイツ語初級Ⅱ-1（総合） ドイツ語初級Ⅱ-2（総合） ドイツ語中級	8単位まで

ドイツ語	ドイツ語技能検定試験（独検）	4級	ドイツ語初級Ⅰ－１（文法） ドイツ語初級Ⅰ－２（文法） ドイツ語初級Ⅰ－１（読本） ドイツ語初級Ⅰ－２（読本） ドイツ語初級Ⅱ－１（文法） ドイツ語初級Ⅱ－２（文法） ドイツ語初級Ⅱ－１（読本） ドイツ語初級Ⅱ－２（読本） ドイツ語初級Ⅰ－１（総合） ドイツ語初級Ⅰ－２（総合）	4単位まで
		5級	ドイツ語初級Ⅰ－１（文法） ドイツ語初級Ⅰ－２（文法） ドイツ語初級Ⅰ－１（読本） ドイツ語初級Ⅰ－２（読本）	2単位まで
フランス語	実用フランス語技能検定試験（仏検）	3級以上	フランス語初級Ⅰ－１（文法） フランス語初級Ⅰ－２（文法） フランス語初級Ⅰ－１（読本） フランス語初級Ⅰ－２（読本） フランス語初級Ⅱ－１（文法） フランス語初級Ⅱ－２（文法） フランス語初級Ⅱ－１（読本） フランス語初級Ⅱ－２（読本） フランス語初級Ⅰ－１（総合） フランス語初級Ⅰ－２（総合） フランス語初級Ⅱ－１（総合） フランス語初級Ⅱ－２（総合） フランス語中級	8単位まで
		4級	フランス語初級Ⅰ－１（文法） フランス語初級Ⅰ－２（文法） フランス語初級Ⅰ－１（読本） フランス語初級Ⅰ－２（読本） フランス語初級Ⅱ－１（文法） フランス語初級Ⅱ－２（文法） フランス語初級Ⅱ－１（読本） フランス語初級Ⅱ－２（読本） フランス語初級Ⅰ－１（総合） フランス語初級Ⅰ－２（総合）	4単位まで
		5級	フランス語初級Ⅰ－１（文法） フランス語初級Ⅰ－２（文法） フランス語初級Ⅰ－１（読本） フランス語初級Ⅰ－２（読本）	2単位まで
中国語	漢語水平考試（HSK）（筆記試験のみ）	3級以上	中国語初級Ⅰ－１（文法） 中国語初級Ⅰ－２（文法） 中国語初級Ⅰ－１（読本） 中国語初級Ⅰ－２（読本） 中国語初級Ⅱ－１（文法） 中国語初級Ⅱ－２（文法） 中国語初級Ⅱ－１（読本） 中国語初級Ⅱ－２（読本） 中国語初級Ⅰ－１（総合） 中国語初級Ⅰ－２（総合） 中国語初級Ⅱ－１（総合） 中国語初級Ⅱ－２（総合） 中国語中級	8単位まで

中国語	漢語水平考試 (HSK) (筆記試験のみ)	2 級	中国語初級 I-1 (文法) 中国語初級 I-2 (文法) 中国語初級 I-1 (読本) 中国語初級 I-2 (読本) 中国語初級 II-1 (文法) 中国語初級 II-2 (文法) 中国語初級 II-1 (読本) 中国語初級 II-2 (読本) 中国語初級 I-1 (総合) 中国語初級 I-2 (総合)	4 単位まで
		1 級	中国語初級 I-1 (文法) 中国語初級 I-2 (文法) 中国語初級 I-1 (読本) 中国語初級 I-2 (読本)	2 単位 まで
韓国語	国語能力試験	2 級以上	韓国語初級 I-1 (文法) 韓国語初級 I-2 (文法) 韓国語初級 I-1 (読本) 韓国語初級 I-2 (読本) 韓国語初級 II-1 (文法) 韓国語初級 II-2 (文法) 韓国語初級 II-1 (読本) 韓国語初級 II-2 (読本) 韓国語初級 I-1 (総合) 韓国語初級 I-2 (総合) 韓国語初級 II-1 (総合) 韓国語初級 II-2 (総合) 韓国語中級	8 単位まで
		1 級	韓国語初級 I-1 (文法) 韓国語初級 I-2 (文法) 韓国語初級 I-1 (読本) 韓国語初級 I-2 (読本) 韓国語初級 II-1 (文法) 韓国語初級 II-2 (文法) 韓国語初級 II-1 (読本) 韓国語初級 II-2 (読本) 韓国語初級 I-1 (総合) 韓国語初級 I-2 (総合)	4 単位まで
スペイン語	スペイン語技能検定	4 級以上	スペイン語ベーシック 1 スペイン語ベーシック 2 スペイン語ベーシック 3 スペイン語ベーシック 4 スペイン語ステップアップ	
		5 級	スペイン語ベーシック 1 スペイン語ベーシック 2 スペイン語ベーシック 3 スペイン語ベーシック 4	4 単位まで
		6 級	スペイン語ベーシック 1 スペイン語ベーシック 2	2 単位 まで
イタリア語	実用イタリア語検定	3 級以上	イタリア語ベーシック 1 イタリア語ベーシック 2 イタリア語ベーシック 3 イタリア語ベーシック 4 イタリア語ステップアップ	8 単位まで
		4 級	イタリア語ベーシック 1 イタリア語ベーシック 2 イタリア語ベーシック 3 イタリア語ベーシック 4	4 単位まで
		5 級	イタリア語ベーシック 1 イタリア語ベーシック 2	2 単位 まで

備考1 成績評価の評語は、「認定」とします。

2 ひとつの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。

3 既に単位を修得済みの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。

別表2 外国語検定にかかわる単位認定（夜間主コース）

外国語の種別	単位認定の対象とする外部検定試験	単位認定基準	単位認定の対象とする授業科目の範囲	認定可能な単位数の上限			
英 語	TOEIC 又は TOEIC IP	800点以上	教養教育科目言語科目の英語科目のうち、以下を除く全ての授業科目 英語（ネイティブ） 英語（オラコン） 英語（作文・文法） 英語（読解），英語（検定）	4単位まで			
	実用英語技能検定（英検）	1級					
	国際連合公用語英語検定試験（国連英検）	A級					
	TOEFL PBT 又は TOEFL ITP	570点以上					
	TOEFL iBT	89点以上					
	IELTS	6.5点以上					
	TOEIC 又は TOEIC IP	650点以上			2単位まで		
	実用英語技能検定（英検）	準1級					
	国際連合公用語英語検定試験（国連英検）	B級					
	TOEFL PBT 又は TOEFL ITP	520点以上					
	TOEFL iBT	68点以上					
	IELTS	6.0点以上					
	ドイツ語	ドイツ語技能検定試験（独検）				3級以上	ドイツ語初級Ⅰ（文法） ドイツ語初級Ⅰ（読本） ドイツ語初級Ⅱ（文法） ドイツ語初級Ⅱ（読本） ドイツ語初級Ⅰ（総合） ドイツ語初級Ⅱ（総合） ドイツ語中級
					4級	ドイツ語初級Ⅰ（文法） ドイツ語初級Ⅰ（読本） ドイツ語初級Ⅱ（文法） ドイツ語初級Ⅱ（読本） ドイツ語初級Ⅰ（総合）	4単位まで
5級			ドイツ語初級Ⅰ（文法） ドイツ語初級Ⅰ（読本）	2単位まで			
フランス語			実用フランス語技能検定試験（仏検）	3級以上	フランス語初級Ⅰ（文法） フランス語初級Ⅰ（読本） フランス語初級Ⅱ（文法） フランス語初級Ⅱ（読本） フランス語初級Ⅰ（総合） フランス語初級Ⅱ（総合） フランス語中級	8単位まで	
				4級	フランス語初級Ⅰ（文法） フランス語初級Ⅰ（読本） フランス語初級Ⅱ（文法） フランス語初級Ⅱ（読本） フランス語初級Ⅰ（総合）	4単位まで	
				5級	フランス語初級Ⅰ（文法） フランス語初級Ⅰ（読本）	2単位まで	
中国語	漢語水平考試（HSK）（筆記試験のみ）	3級以上	中国語初級Ⅰ（文法） 中国語初級Ⅰ（読本） 中国語初級Ⅱ（文法） 中国語初級Ⅱ（読本） 中国語初級Ⅰ（総合） 中国語初級Ⅱ（総合） 中国語中級	8単位まで			
		2級	中国語初級Ⅰ（文法） 中国語初級Ⅰ（読本） 中国語初級Ⅱ（文法） 中国語初級Ⅱ（読本） 中国語初級Ⅰ（総合）	4単位まで			
		1級	中国語初級Ⅰ（文法） 中国語初級Ⅰ（読本）	2単位まで			

韓国語	韓国語能力試験	2級以上	韓国語初級Ⅰ－1（文法） 韓国語初級Ⅰ－2（文法） 韓国語初級Ⅰ－1（読本） 韓国語初級Ⅰ－2（読本） 韓国語初級Ⅱ－1（文法） 韓国語初級Ⅱ－2（文法） 韓国語初級Ⅱ－1（読本） 韓国語初級Ⅱ－2（読本） 韓国語初級Ⅰ－1（総合） 韓国語初級Ⅰ－2（総合） 韓国語初級Ⅱ－1（総合） 韓国語初級Ⅱ－2（総合） 韓国語中級	8単位まで
		1級	韓国語初級Ⅰ－1（文法） 韓国語初級Ⅰ－2（文法） 韓国語初級Ⅰ－1（読本） 韓国語初級Ⅰ－2（読本） 韓国語初級Ⅱ－1（文法） 韓国語初級Ⅱ－2（文法） 韓国語初級Ⅱ－1（読本） 韓国語初級Ⅱ－2（読本） 韓国語初級Ⅰ－1（総合） 韓国語初級Ⅰ－2（総合）	4単位まで
スペイン語	スペイン語技能検定	4級以上	スペイン語ベーシック1 スペイン語ベーシック2 スペイン語ベーシック3 スペイン語ベーシック4 スペイン語ステップアップ	8単位まで
		5級	スペイン語ベーシック1 スペイン語ベーシック2 スペイン語ベーシック3 スペイン語ベーシック4	4単位まで
		6級	スペイン語ベーシック1 スペイン語ベーシック2	2単位 まで
イタリア語	実用イタリア語検定	3級以上	イタリア語ベーシック1 イタリア語ベーシック2 イタリア語ベーシック3 イタリア語ベーシック4 イタリア語ステップアップ	8単位まで
		4級	イタリア語ベーシック1 イタリア語ベーシック2 イタリア語ベーシック3 イタリア語ベーシック4	4単位まで
		5級	イタリア語ベーシック1 イタリア語ベーシック2	2単位 まで

備考1 成績評価の評語は、「認定」とします。

2 ひとつの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。

3 既に単位を修得済みの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。

別表第3 海外語学研修にかかわる単位認定（昼間コース）

海外語学研修の実施機関	単位認定基準	単位認定の対象とする授業科目の範囲	認定可能な単位数の上限
南オレゴン大学	南オレゴン大学の成績評価がD(下級)以上	・教養教育科目外国語科目の英語科目のうち、英語コミュニケーション1-1～6-2を除く全ての授業科目 ・専門教育科目のうち、各学部が認める授業科目	2単位まで
アデレード大学	アデレード大学の成績評価がD以上	・教養教育科目外国語科目の英語科目のうち、英語コミュニケーション1-1～6-2を除く全ての授業科目 ・専門教育科目のうち、各学部が認める授業科目	4単位まで
エクセター大学 (INTO エクセター大学)	エクセター大学(INTO エクセター大学)の全ての成績評価項目が Satisfactory 以上で、かつ、最終試験結果が60%以上	・教養教育科目外国語科目の英語科目のうち、英語コミュニケーション1-1～6-2を除く全ての授業科目 ・専門教育科目のうち、各学部が認める授業科目	4単位まで
ルール大学ボーフム	ルール大学ボーフムの成績評価が60点以上	・ドイツ語中級 ・専門教育科目のうち、各学部が認める授業科目	4単位まで
成均館大学校	成均館大学校の初級1クラスにおいて、成績評価が60点以上	韓国語初級 II(文法) 韓国語初級 II(読本)	4単位まで
	成均館大学校の初級2クラス以上のクラスにおいて、成績評価が60点以上	韓国語中級 韓国語初級 II(総合)	4単位まで
上海理工大学	上海理工大学の成績評価が60点以上	中国語中級	2単位まで
吉林大学	吉林大学の初級1クラスにおいて、成績評価が60点以上	中国語初級 II(文法) 中国語初級 II(読本)	4単位まで
	吉林大学の初級2クラス以上のクラスにおいて、成績評価が60点以上	中国語中級 中国語初級 II(総合)	4単位まで
首都師範大学	首都師範大学の初級1クラスにおいて、成績評価が60点以上	中国語初級 II(文法) 中国語初級 II(読本)	4単位まで
	首都師範大学の初級2クラス以上のクラスにおいて、成績評価が60点以上	中国語中級 中国語初級 II(総合)	4単位まで

備考1 成績評価の評語は、「認定」とします。

- 2 ひとつの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。
- 3 既に単位を修得済みの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。

別表第4 海外語学研修にかかわる単位認定（夜間主コース）

海外語学研修の実施機関	単位認定基準	単位認定の対象とする授業科目の範囲	認定可能な単位数の上限
南オレゴン大学	南オレゴン大学の成績評価がD(下級)以上	・教養教育科目外国語科目の英語科目のうち、以下を除く全ての授業科目:英語(ネイティブ)、英語(オラコン)、英語(作文・文法)、英語(読解)、英語(検定) ・専門教育科目のうち、各学部が認める授業科目	2単位まで
アデレード大学	アデレード大学の成績評価がD以上	・教養教育科目外国語科目の英語科目のうち、以下を除く全ての授業科目:英語(ネイティブ)、英語(オラコン)、英語(作文・文法)、英語(読解)、英語(検定) ・専門教育科目のうち、各学部が認める授業科目	4単位まで
エクセター大学 (INTO エクセター大学)	エクセター大学(INTO エクセター大学)の全ての成績評価項目が Satisfactory 以上で、かつ、最終試験結果が60%以上	・教養教育科目外国語科目の英語科目のうち、以下を除く全ての授業科目:英語(ネイティブ)、英語(オラコン)、英語(作文・文法)、英語(読解)、英語(検定) ・専門教育科目のうち、各学部が認める授業科目	4単位まで
ルール大学ボーフム	ルール大学ボーフムの成績評価が60点以上	・ドイツ語中級 ・専門教育科目のうち、各学部が認める授業科目	4単位まで
成均館大学校	成均館大学校の初級1クラスにおいて、成績評価が60点以上	韓国語初級Ⅱ(文法) 韓国語初級Ⅱ(読本)	4単位まで
	成均館大学校の初級2クラス以上のクラスにおいて、成績評価が60点以上	韓国語中級 韓国語初級Ⅱ(総合)	4単位まで
上海理工大学	上海理工大学の成績評価が60点以上	中国語中級	2単位まで
吉林大学	吉林大学の初級1クラスにおいて、成績評価が60点以上	中国語初級Ⅱ(文法) 中国語初級Ⅱ(読本)	4単位まで
	吉林大学の初級2クラス以上のクラスにおいて、成績評価が60点以上	中国語中級 中国語初級Ⅱ(総合)	4単位まで
首都師範大学	首都師範大学の初級1クラスにおいて、成績評価が60点以上	中国語初級Ⅱ(文法) 中国語初級Ⅱ(読本)	4単位まで
	首都師範大学の初級2クラス以上のクラスにおいて、成績評価が60点以上	中国語中級 中国語初級Ⅱ(総合)	4単位まで

備考1 成績評価の評語は、「認定」とします。

- ひとつの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。
- 既に単位を修得済みの授業科目について、同一科目名の繰り返し履修が可能な授業科目を除いて、重複して単位認定を行うことはできません。
- 授業科目の一部として上記が実施され、当該科目の単位を修得した場合、重複して単位認定を行うことはできません。

■ 留学にかかわる単位認定 ■

1) 留学前後における本学部での専門教育科目の履修手続き等

- ① 渡航前に履修していた通年ものの科目は、帰国後も同一教員・同一科目についてのみ引き続いての履修を認めます。
- ② 各学期開講科目および夏季集中講義科目の中で、履修可能な科目については、履修手続きを認めます。

2) 留学先大学での修得単位の取扱い

- ① 留学先大学での修得単位は、60 単位を限度とし、教授会の議を経て、本学部での修得単位として認定します。
- ② 全学の『本学学生が留学先で修得した単位の認定に関するガイドライン』（平成 29 年 1 月 24 日、全学教育推進委員会承認）に準じて、留学先大学の授業 30 時間で 2 単位を認定します。
- ③ 渡航前に、留学先大学における履修について、教務学生グループで事前指導を受けておいてください。

■ 大学コンソーシアム岡山における修得単位の認定 ■

- 1) 修得した単位互換科目の単位は、いずれも教養教育科目の「知的理解」とします。
- 2) 修得した単位互換科目の単位は、8 単位までを卒業要件単位数に算入できます。
- 3) 履修登録した単位互換科目の単位は、経済学部履修細則に規定する履修科目の上限単位（昼間コース：年間 44 単位・夜間主コース：年間 60 単位）に含まれるので、上限単位をオーバーしないように注意しましょう。